

第12期 決算公告

令和3年6月24日

東京都港区芝五丁目36番7号
三田ベルジュビル4階
株式会社SBJ銀行
代表取締役社長 富屋 誠一郎

連結貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	106,478	預渡性預金	816,957
コールローン	3,865	コールマネー	27,500
有価証券	37,474	借用金	19,208
貸出金	817,320	外国為替	39,439
外国為替	17,315	その他の負債	2,397
その他の資産	7,135	賞与引当金	7,218
有形固定資産	1,008	退職給付に係る負債	169
建物	728	退職給付に係る負債	350
土地	31	支払承諾	1,969
その他の有形固定資産	110	負債の部合計	915,210
無形固定資産	602	(純資産の部)	
ソフトウェア	588	資本金	17,500
その他の無形固定資産	14	資本剰余金	17,500
繰延税金資産	1,277	利益剰余金	40,794
支払承諾見返	1,969	株主資本合計	75,794
貸倒引当金	△ 3,444	その他有価証券評価差額金	△ 0
		その他の包括利益累計額合計	△ 0
		純資産の部合計	75,793
資産の部合計	991,004	負債及び純資産の部合計	991,004

連結損益計算書 (令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	21,375
資金運用収益	16,722
貸出金利息	16,432
有価証券利息配当金	73
コールローン利息	8
預け金利息	22
その他の受入利息	185
役員取引等収益	3,134
その他の業務収益	391
その他の経常収益	1,126
その他の経常収益	1,126
経常費用	9,770
資金調達費用	2,077
預金利息	1,971
譲渡性預金利息	31
コールマネー利息	18
借用金利息	56
役員取引等費用	1,018
営業経費用	6,136
その他の経常費用	537
貸倒引当金繰入額	318
その他の経常費用	219
経常利益	11,604
特別損失	2
固定資産処分損	2
税金等調整前当期純利益	11,601
法人税、住民税及び事業税	3,668
法人税等調整額	△ 21
法人税等合計	3,646
当期純利益	7,955
親会社株主に帰属する当期純利益	7,955

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社 1社
会社名 株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の決算日等に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 25 年～50 年
その他 3 年～20 年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2) 適用予定日

当該会計基準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。

(2) 適用予定日

当該会計基準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

貸倒引当金 3,444 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」 「5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は470百万円、延滞債権額は2,839百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,727百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,037百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,315百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、6,719百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 : 30,672 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 : 29,500 百万円
また、その他の資産には、保証金441百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,291百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,238百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,266 百万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額318百万円、債権売却損160百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計 期間増加株式数	当連結会計 期間減少株式数	当連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
種類株式	-	-	-	-	
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、2021年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体での VaR は 1,541 百万円であり、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	106,478	106,478	-
(2) コールローン	3,865	3,865	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,821	22,853	32
その他有価証券	14,653	14,653	-
(4) 貸出金	817,320		
貸倒引当金(*1)	△3,401		
	813,918	816,253	2,335
(5) 外国為替(*1)	17,272	17,272	-
資産計	979,010	981,377	2,367
(1) 預金	816,957	818,266	1,309
(2) 譲渡性預金	27,500	27,500	-
(3) コールマネー	19,208	19,208	-
(4) 借入金	39,439	39,439	-
(5) 外国為替	2,397	2,397	-
負債計	905,503	906,812	1,309
デリバティブ取引(*2)	(32)	(32)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32)	(32)	-
デリバティブ取引計	(32)	(32)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金（外国他店預り）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	2,693	—	△32
合計		2,693	—	△32

(*1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(※2) 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	103,135	-	-	-	-	-
コールローン	3,865	-	-	-	-	-
有価証券	500	11,119	14,809	-	11,045	-
その他有価証券	500	3,107	-	-	11,045	-
満期保有目的の債券	-	8,011	14,809	-	-	-
貸出金(*)	145,913	183,532	42,135	1,765	15,831	424,848
外国為替	17,315	-	-	-	-	-
合計	270,728	194,651	56,944	1,768	26,876	424,848

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない3,289百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	511,087	207,117	98,752	-	-	-
譲渡性預金	27,500	-	-	-	-	-
コールマネー	19,208	-	-	-	-	-
借入金	9,939	16,500	13,000	-	-	-
外国為替	2,397	-	-	-	-	-
合計	570,133	223,617	111,752	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,502	2,531	28
	地方債	10,509	10,514	4
	社債	1,500	1,500	0
	小計	14,511	14,546	34
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	7,009	7,007	△1
	社債	1,300	1,299	△0
	小計	8,309	8,307	△2
合計		22,821	22,853	32

(2) その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	5,524	5,513	10
	その他	3,100	3,094	5
	小計	8,624	8,608	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	6,028	6,045	△16
	その他	-	-	-
	小計	6,028	6,045	△16
合計		14,653	14,653	△0

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円17銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0円23銭

第12期 決算公告

令和3年6月24日

東京都港区芝五丁目36番7号
三田ベルジュビル4階
株式会社SBJ銀行
代表取締役社長 富屋 誠一郎

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 預 け	金	106,478	預 金	金	817,339
現 預 け	金	3,343	当 座 預 金	金	171
コ ー ル ロ ー ン	金	103,135	普 通 預 金	金	134,998
有 価 証 券	金	3,865	通 知 預 金	金	3,288
国 債	金	37,574	定 期 預 金	金	670,192
地 方 債	金	14,055	定 期 積 金	金	1,648
株 式	金	17,519	そ の 他 の 預 金	金	7,040
そ の 他 の 証 券	金	100	譲 渡 性 預 金	金	27,500
貸 出	金	5,900	コ ー ル マ ネ ー	金	19,208
手 形 貸 付	金	817,320	借 入	金	39,439
証 書 貸 付	金	10,706	借 入	金	39,439
当 座 貸 越	金	806,116	外 国 為 替	金	2,397
外 国 為 替	金	497	外 国 他 店 預 け	金	2,397
外 国 他 店 預 け	金	17,315	そ の 他 の 負 債	金	6,536
外 国 為 替	金	4,866	未 決 済 為 替 借	金	204
買 入 外 国 為 替	金	10,315	未 払 法 人 税 等	金	2,305
取 立 外 国 為 替	金	2,134	未 払 費 用	金	2,812
そ の 他 の 資 産	金	6,667	前 受 収 益	金	120
未 決 済 為 替 貸	金	451	給 付 補 填 備 金	金	4
前 払 費 用	金	114	金 融 派 生 商 品	金	32
未 収 収 益	金	624	そ の 他 の 負 債	金	1,056
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	金	5,000	賞 与 引 当 金	金	156
そ の 他 の 資 産	金	476	退 職 給 付 引 当 金	金	350
有 形 固 定 資 産	金	866	支 払 承 諾	金	1,969
建 物	金	728	負 債 の 部 合 計	金	914,897
土 地	金	31	(純資産の部)		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	金	106	資 本	金	17,500
無 形 固 定 資 産	金	301	資 本 剰 余 金	金	17,500
ソ フ ト ウ ェ ア	金	286	資 本 準 備 金	金	17,500
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	金	14	利 益 剰 余 金	金	40,293
繰 延 税 金 資 産	金	1,277	そ の 他 利 益 剰 余 金	金	40,293
支 払 承 諾 見 返 金	金	1,969	繰 越 利 益 剰 余 金	金	40,293
貸 倒 引 当 金	金	△ 3,444	株 主 資 本 合 計	金	75,293
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	△ 0
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	金	△ 0
			純 資 産 の 部 合 計	金	75,293
資 産 の 部 合 計	金	990,191	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	金	990,191

損益計算書(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	20,470
資金運用収益	16,722
貸出金利	16,432
有価証券利息配当	73
コールローン利息	8
預け金利	22
その他の受入利息	185
役員取引等収益	3,134
受入為替手数料	377
その他の役員収益	2,756
その他の業務収益	391
外国為替売買益	391
その他の経常収益	221
その他の経常収益	221
経常費用	9,699
資金調達費用	2,077
預金利息	1,971
譲渡性預金利息	31
コールマネー利息	18
借用金利	56
役員取引等費用	1,018
支払為替手数料	119
その他の役員費用	899
営業経費用	6,121
その他の経常費用	480
貸倒引当金繰入額	318
その他の経常費用	162
経常利益	10,771
特別損失	2
固定資産処分損	2
税引前当期純利益	10,768
法人税、住民税及び事業税	3,335
法人税等調整額	△ 21
法人税等合計	3,313
当期純利益	7,455

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25 年～50 年

その他 3 年～20 年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

(未適用の会計基準)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2) 適用予定日

当該会計基準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日) 等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。

(2) 適用予定日

当該会計基準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日) を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 3,444 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」 「5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（親会社株式を除く）100 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 470 百万円、延滞債権額は 2,839 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,727 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,037 百万円であります。
なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 10,315 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、6,719 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 : 30,672 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 : 29,500 百万円
また、その他の資産には、保証金 441 百万円が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,291 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 5,238 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 1,266 百万円
11. 関係会社に対する金銭債権総額 7,405 百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 12,532 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 125 百万円
役員取引等に係る収益総額 42 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 22 百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 48 百万円
役員取引等に係る費用総額 7 百万円
その他の取引に係る費用総額 240 百万円

2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億ウォン)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 新韓 銀行	大韓 民 国	79,280	銀行業	100%	-	資金取 引等 の 相手方	外国為替関連 利息の受取	9,437 129	外国為替 未収収益 前受収益	7,230 17 1
								ローン債権等 に対する被保 証	33,850	-	-
								資金の借入 利息の支払	7,477 91	借入金 未払費用	9,939 1
								外国為替関連	1,658	外国為替	2,058

(注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。

(注2) 外国為替関連の取引金額は平均残高を記載しております。

(注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当事業年度末の被保証残高を記載しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,502	2,531	28
	地方債	10,509	10,514	4
	社債	1,500	1,500	0
	小計	14,511	14,546	34
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	7,009	7,007	△1
	社債	1,300	1,299	△0
	小計	8,309	8,307	△2
合計		22,821	22,853	32

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	100
関連法人等株式	-
合計	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	国債	5,524	5,513	10
	その他	3,100	3,094	5
	小計	8,624	8,608	16
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	国債	6,028	6,045	△16
	その他	-	-	-
	小計	6,028	6,045	△16
合計		14,653	14,653	△0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,054	百万円
賞与引当金	47	
退職給付に係る負債	98	
未払事業税	144	
その他有価証券評価差額金	0	
その他	23	
繰延税金資産小計	1,370	
評価性引当額	△92	
繰延税金資産合計	1,277	
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	
繰延税金資産の純額	1,277	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円15銭
1株当たりの当期純利益金額	0円21銭